

2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社丹青社 上場取引所 東
 コード番号 9743 URL https://www.tanseisha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	64,214	10.2	3,572	83.4	3,717	84.6	2,562	89.7
2024年1月期第3四半期	58,273	24.5	1,948	484.1	2,013	316.0	1,350	431.2

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 2,388百万円 (32.7%) 2024年1月期第3四半期 1,800百万円 (431.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	54.30	—
2024年1月期第3四半期	28.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	50,648	31,883	63.0
2024年1月期	50,651	31,626	62.4

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 31,883百万円 2024年1月期 31,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年1月期	—	15.00	—		
2025年1月期(予想)				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(2024年12月13日)公表の「2025年1月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	13.3	5,000	28.8	5,100	27.7	3,600	29.9	76.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(2024年12月13日)公表の「2025年1月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	48,424,071株	2024年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	1,369,146株	2024年1月期	577,401株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	47,187,909株	2024年1月期3Q	47,693,310株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2024年1月期259,380株、2025年1月期3Q1,050,974株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2024年1月期3Q412,886株、2025年1月期3Q918,054株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年12月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年2月1日～2024年10月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費の一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しがみられ、販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は642億14百万円(前年同四半期比10.2%増)となり、営業利益は35億72百万円(前年同四半期比83.4%増)となり、経常利益は37億17百万円(前年同四半期比84.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億62百万円(前年同四半期比89.7%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の受注高は837億59百万円(前年同四半期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、506億48百万円となりました。これは、主に現金預金が6億41百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億60百万円、未成工事支出金等が11億23百万円それぞれ増加したものの、有価証券が34億円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、187億64百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が16億15百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が15億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、318億83百万円となりました。これは、主に自己株式が6億88百万円増加したものの、利益剰余金が11億18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年3月15日に公表した、2025年1月期の業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、本日(2024年12月13日)公表の「2025年1月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,897,077	14,538,239
受取手形・完成工事未収入金等	21,668,093	22,028,487
有価証券	4,200,000	800,000
未成工事支出金等	1,772,225	2,896,013
その他	542,184	1,803,529
貸倒引当金	△13,960	△15,144
流動資産合計	42,065,621	42,051,125
固定資産		
有形固定資産	588,278	597,417
無形固定資産	243,304	268,072
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,980,440	4,252,919
その他	3,918,764	3,561,289
貸倒引当金	△144,504	△82,602
投資その他の資産合計	7,754,701	7,731,606
固定資産合計	8,586,283	8,597,096
資産合計	50,651,905	50,648,221
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,960,907	9,418,236
未払法人税等	1,302,930	798,885
未成工事受入金	1,090,760	2,706,266
賞与引当金	1,267,216	626,763
その他の引当金	491,152	778,579
その他	2,945,659	2,776,960
流動負債合計	18,058,627	17,105,692
固定負債		
長期借入金	—	766,310
退職給付に係る負債	13,145	13,906
引当金	—	96,945
その他	953,388	781,661
固定負債合計	966,533	1,658,823
負債合計	19,025,160	18,764,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	23,086,193	24,205,148
自己株式	△407,367	△1,095,890
株主資本合計	30,730,551	31,160,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159,133	916,811
為替換算調整勘定	68,983	69,409
退職給付に係る調整累計額	△331,924	△263,496
その他の包括利益累計額合計	896,192	722,724
純資産合計	31,626,744	31,883,706
負債純資産合計	50,651,905	50,648,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	58,273,136	64,214,872
売上原価	48,603,221	52,412,794
売上総利益	9,669,915	11,802,077
販売費及び一般管理費	7,721,648	8,229,237
営業利益	1,948,267	3,572,840
営業外収益		
その他	132,894	177,817
営業外収益合計	132,894	177,817
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	10,754
固定資産除却損	2,507	15,882
その他	64,846	6,995
営業外費用合計	67,354	33,632
経常利益	2,013,807	3,717,026
特別利益		
投資有価証券売却益	2,043	295,712
ゴルフ会員権売却益	—	5,354
債務保証損失引当金戻入額	15,452	—
特別利益合計	17,496	301,066
特別損失		
投資有価証券評価損	6,962	92,154
ゴルフ会員権売却損	—	618
債務保証損失引当金繰入額	—	70,525
特別損失合計	6,962	163,298
税金等調整前四半期純利益	2,024,341	3,854,794
法人税、住民税及び事業税	933,028	1,397,480
法人税等調整額	△259,194	△104,818
法人税等合計	673,833	1,292,661
四半期純利益	1,350,507	2,562,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,350,507	2,562,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	1,350,507	2,562,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,649	△242,321
為替換算調整勘定	25,430	425
退職給付に係る調整額	104,835	68,428
その他の包括利益合計	449,915	△173,468
四半期包括利益	1,800,422	2,388,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,800,422	2,388,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	121,694千円	135,999千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	1,373,282	993,210	1,331,007	3,697,500	297,251	3,994,751	—	3,994,751
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	32,343,730	16,308,379	5,618,919	54,271,030	—	54,271,030	—	54,271,030
顧客との契約か ら生じる収益	33,717,013	17,301,589	6,949,926	57,968,530	297,251	58,265,781	—	58,265,781
その他の収益 (注)4	7,354	—	—	7,354	—	7,354	—	7,354
外部顧客への 売上高	33,724,367	17,301,589	6,949,926	57,975,884	297,251	58,273,136	—	58,273,136
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,964,324	1,964,324	△1,964,324	—
計	33,724,367	17,301,589	6,949,926	57,975,884	2,261,575	60,237,460	△1,964,324	58,273,136
セグメント利益 又は損失(△)	1,204,519	739,553	△93,071	1,851,001	92,247	1,943,248	5,018	1,948,267

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,018千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	1,305,313	1,179,144	1,340,935	3,825,393	321,805	4,147,199	—	4,147,199
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	35,468,488	18,417,917	6,156,704	60,043,110	—	60,043,110	—	60,043,110
顧客との契約か ら生じる収益	36,773,801	19,597,061	7,497,640	63,868,503	321,805	64,190,309	—	64,190,309
その他の収益 (注) 4	24,562	—	—	24,562	—	24,562	—	24,562
外部顧客への 売上高	36,798,364	19,597,061	7,497,640	63,893,066	321,805	64,214,872	—	64,214,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,218,663	2,218,663	△2,218,663	—
計	36,798,364	19,597,061	7,497,640	63,893,066	2,540,469	66,433,535	△2,218,663	64,214,872
セグメント利益	2,074,327	1,338,011	52,158	3,464,497	104,169	3,568,666	4,173	3,572,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,173千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度327,031千円、259,380株、当第3四半期連結会計期間281,212千円、234,574株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間734,204千円、816,400株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間766,310千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社丹青社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。